

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成27年  
(2015年) 2月25日

第1932号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

T102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
句報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 第98回評議員会を開催



挨拶する佐藤会長

全国市議会議長会(会長 佐藤 祐文・横浜市議会議長)は2月5日、都市センターホテルで第98回評議員会を開催した。

会議では、佐藤会長の挨拶の後、高市早苗・総務大臣の代理として二之湯智・総務副大臣、石破茂・地方創生担当大臣の代理として平将明・内閣府副大臣から来賓挨拶があった(2・3面に掲載)。



会議の様相

続いて、大石利雄・総務事務次官から「地方創生と地方行財政の課題について」と題する講演があった。報告では、一般事務、各委員会の報告があり、これらを了承した。

(4・5面に各委員会報告の要旨を掲載)。

協議では、平成27年度本会各会計予算を原案の通り決定した。

その他では、第10回全国市議会議長会研究フォーラムin福島の開催について説明があり、詳細を6月中旬ごろに通知することを了承した。

なお、評議員会に先立ち、第198回理事会を全国都市会館で開催した。会議では、佐藤会長の挨拶の後、役員補欠選任を行い、

### 北方領土返還要求 全国大会を開催

北方領土返還要求運動連絡協議会、地方六団体、内閣府で構成する北方領土返還要求全国大会実行委員会は、2月7日の「北方領土の日」に、日比谷公会堂で、平成27年北方領土返還要求全国大会を開催した。

大会では、安倍晋三・内閣総理大臣から来賓の挨拶の後、

欠員となっていた副会長1名、部会長2名を選任した。新たに選任された役員は▽副会長 宮田かつみ・市川市議会議長▽部会長 木下豊和・泉南



宮田 かつみ・副会長  
(市川市)



木下 豊和・部会長  
(泉南市)

市議会議長、金城徹・那覇市議会議長。協議では、第98回評議員会の運営、評議員会に提出する27年度本会各会計予算(案)を了承し、役員の任期及び欠員への対応・次期役員及び次回定期総会等に関する事項、部会長補欠選の取り扱いを決定したほか、全国市議会議長会団体定期保険規程を原案の通り決定した。



金城 徹・部会長  
(那覇市)

一刻も早い北方四島の返還実現を目指して、5つの決意表明を含むアピールを採択した。

※アピール(決意表明部分抜粋) 一、私たちは、北方四島の返還実現を目指し行動を推し進めます。

一、私たちは、地域・職場・学校・家庭など、あらゆる場で啓発活動を行うとともに、返還実現に向けて、政・官・民のさらなる団結を深めます。 一、私たちは、全国の仲間と

の連携をさらに深めるとともに、署名活動をより一層推進します。

一、私たちは、北方四島ピザなし交流など、あらゆる機会を活かし、ロシア国民に北方四島の返還こそが我が国とロシアとの真の友好と信頼関係を築き、ひいては世界の平和に寄与するものであることを強く訴えます。 一、私たちは、択捉島の紗那に残存する日本の建物保存に取り組みます。

# 総務大臣 高市 早苗 氏 代理 二之湯 智・総務副大臣



二之湯総務副大臣

私は、平成11年6月から2年間、全国市議会議長会の会長を経験させていただきました。現在は、顧問を努めております。本日は副大臣として高市総務大臣の祝辞を代読いたします。ご案内のとおり、今、参議院予算委員会でも集中審議をしておりますので、どうしても出席ができません。皆様にくれぐれもよろしくというところであります。それは、大臣の挨拶を代読させていただきます。

市議会議長会の皆様におかれましては、日ごろから国民の安全・安心、地方自治の発展のため、先頭に立ってご尽力いただいていることに関し、心から敬意を表します。

第3次安倍内閣の最重要課題は、アベノミクスの効果を全国津々浦々に届け、元気で豊かな地域を創生することにあります。総務省では、地域

経済の好循環をつくるため、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」や「分散型エネルギー」を引き続き推進するなど、地域全体の生産性と所得の向上を図りながら、為替変動リスクにも左右されない、力強い地域経済の構造改革をしっかりと進めてまいります。

## 地方創生担当大臣 石破 茂 氏

### 代理 平 将明・内閣府副大臣

本日、石破茂大臣が参議院の予算委員会対応のため欠席となり、代わりにご挨拶をさせていただきます。

平素より地方創生の推進にご尽力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。これまで全国市議会議長会におかれましては、この評議員会における精力的なご議論の結果、包括的な交付金の創設など、地方創生に関する決議を取りまとめていただき、誠にありがとうございます。

生事業費を創設し、1兆円を計上したほか、地方税が増収となる中で地方交付税の減少を最小限度にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債を大幅に抑制するなど、地方創生と財政健全化を同時に進める内容であります。

そのほか、広島県の土砂災害や御嶽山の噴火災害等の状況や、将来発生が予測される大規模災害の発生に備えて、緊急消防援助隊の機能強化や、消防団を中核とした地域の防災力の充実・強化にも取り組んでまいります。

こうした貴重なご意見を踏まえて、年末には、まち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定するとともに、企業の本社機能等の地方への移転促進税制を含む税制改正大綱、さらに、年明け後には、自由度の高い交付金を含む26年度補正予算を、そして、総額1・4兆円の地方創生関連施策を取り込んだ27年度当初予算をとりまとめることができました。去る2月3日には26年度補正予算が成立したところ

であり、今後は交付金の執行に力を尽くしてまいります。あらためて全国市議会議長会の皆様へ感謝を申し上げます。

地方創生の推進については、1月14日付で、市町村議会議長の皆様方に石破大臣から書簡にて、地方版総合戦略の策定などについて、ご尽力、ご協力をお願いをさせていただきましたところであり、本日は、このように直接お目にかかる機会をいただきましたので、改めてお願いをさせていただきます。

第三に、財政支援といったし組みを支援する自由度の高い交付金について、26年度補正予算で先行的な仕組みを創設し、また、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定や盛り込まれた事業の実施を手厚く支援していきたいと思っております。

地方創生を実現するためには、国と地方が一体となって取り組むことが必要であります。こうした観点から、各市町村におかれては、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、速やかに基本方針を明確にした上で、27年度中に、みずからの市町村における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンと、今後5か年の目標や施策の基本的方向・具体的施策をまとめた地方版総合戦略を策定していただきたいと思います。策定に当たり、ご留意いただき

【2面から続く】

たい事項が5点あります。この5点が、本日、特に皆様方に申し上げたい点であります。第一は、地方版総合戦略への成果目標、PDC Aサイクルの導入であります。従来は、国からの補助金の獲得などに主眼が置かれてしまい、施策の効果検証が必ずしも十分に行われてこなかったのではないかと指摘があります。今回の地方創生に当たりましては、効果検証を行っていただきたいと存じます。具体的には、地方版総合戦略の策定に際して、成果目標や客観的な評価指標、最近よく「KPI」という言葉を使っており、Key Performance Indicator、日本語で言う「重要業績評価指標」を設定していただきたいと思っております。そして、こうした目標や指標を通じて、PDC Aサイクル、Plan、Do、Check、Act、ion、計画、実施、評価、改善、このサイクルを実施していただくということが重要です。KPIの設定、そして、PDC Aサイクルを継続的に実施していただくことが重要であると考えております。

第二に、地方議会での議論や住民、「産官学金労言」の参画についてであります。皆様におかれましては、総合戦略の策定・推進・効果検証等の各段階で十分に議論を行っていただくことを期待しております。また、事業の計画に当たっては、よく石破大臣が言っている「産官学金労言」、あまり聞き慣れない言葉だと思います。「産官学」は、産業界、役所、学は教育機関であります。金、労、金は地元金融機関、「労」は労働団体、「言」は言論機関、マスコミ、新聞社、テレビ等になります。こういった方々に参画いただきながら、関係者の意見を聴取していただくことが望まれています。

第三は、市町村と都道府県の連携です。地方版総合戦略の策定に当たっては、市町村と都道府県との間で適切な役割分担と業務連携を図っていただくようお願いいたします。都道府県が広域にわたる分野や基盤的な施策を担当した上で、市町村は各地域の特性や地域資源を活かした取り組みを実施することが考えられます。第四に、市町村間の連携でございます。人口減少が進む中で、市町村が将来を見据えて相互に連携し、地域連携によって相乗効果の上がる取り組みを推進することが重要であります。こうした観点から、地域の広域的な連携も視野に入れて、地方版総合戦略に盛り込む個別事業について、他の市町村と連携しながら実施することなどについて、地域の実情に応じて検討いただきたいと思っております。



平内閣府副大臣

先ほど申し上げました情報支援、ビッグデータの提供などでは、人の流れやお金の流れなどを分かるような、見える化をしてご提供したいと思っております。それを見ることにより、行政単位を超えて、お金や人の流れなどを把握していただけたらと思っております。第五に、政策5原則を踏まえた事業の構築であります。地方版総合戦略においては、国の総合戦略に盛り込まれた政策5原則、「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」の趣旨を踏まえて、具体的な事業の構築を進めていただきたいと存じます。例えば、自立性に即した取り組みとしては、事業の検討に際して、地域の金融機関の参画を得て、事業の継続性など金融面からのチェックや、民間融資の可能性なども視野に入れて事業構築をすることなどが考えられます。政策5原則に沿った効果の高い取り組みを実施していただきますようお願い申し上げます。

既に、熱心な首長や議長の方々から、地方版総合戦略の策定に向けた考え方やご相談を承っております。努力をしている市町村の皆様には、先ほど申し上げた情報支援、人的支援、財政支援を積極的に行ってまいります。1月20日には、地方への支援体制を一層強化するため、内閣府に地方創生推進室を設置し、ブロック別担当制を設けたところであります。国の支援策や必要な情報など、地方創生に関しても不明な点などがありまして、何なりとお尋ねいただきたいと思います。各市町村におかれては、支援策も積極的に活用していただいて、地方版総合戦略の策定に積極的に取り組んでい

ただきたいと考えております。次に、地方分権であります。地方分権も、石破大臣、私、平、そして小泉大臣政務官と同じラインで担当させていただいております。分権改革は、地方創生の基盤となる重要な改革であると考えております。地方公共団体からの提案を真摯に受けとめ、多くの提案が実現したところであります。基礎自治体である市町村からの提案は、実現・対応の割合が都道府県よりも高くなっております。これは、まさに現場に即した具体的な支障事例を踏まえた要望をいただいた結果であると考えております。

また、大変強いご要望をいただいております。農地転用関係であります。かなり交渉が難航いたしました。石破大臣、また、西川農水大臣などの強力なリーダーシップのもと、成果を得ることができたと思っております。農地の総量確保の仕組みの充実を図るとともに、農地転用許可の権限移譲等を行うこといたしました。一定の市町村には、初めて権限移譲、すなわち手挙げ方式を採用することにもなっております。今後の地方分権改革につきましても、提案募集方式を続けてまいります。各市町村から率直なご提案をいただき、また、私も、地域課題の解決に向けて一緒に考えさせていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

地方創生の主役は市町村であります。執行部と議会が車の両輪となって、ありとあらゆる知恵を出し、地方版総合戦略を策定していただくとともに、必要があれば、国にどのご提案をいただきたいと存じます。国が上から目線で施策を押しつけたら、全国どこでも同じ枠にはめたりするような旧来の手法は採りません。地方がみずから考えて責任を持って地方創生に取り組んでいただくことが重要でありますので、積極的な取り組みをお願い申し上げます。

地方創生は日本の創生であります。地方と東京がパイを奪い合うようなゼロサムではなくて、地方と東京がそれぞれ強みを活かし、日本全体を引っ張っていく、プラスサムを目指すべきであります。今後、国と地方が総力を挙げて地方創生を推進し、国民の意識が変わっていくれば、活力ある日本社会に向けて未来が開かれていくと確信しております。

国と地方が連携し、人口減少克服、地方創生を実現していくべく、一層のご協力をお願いいたします。

最後に、全国市議会議長会とご参会の皆様、ありがとうございます。ご発展をお祈り申し上げます。ご挨拶いたします。

# 各委員会の報告(要旨)

## 地方行政委員会

委員長

島軒 純一・米沢市議長

地方創生の推進については、26年11月、いわゆる地方創生法が制定され、政府は昨年末5か年の政策目標や具体的施策をまとめた、まち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定した。われわれ地方議会としても、執行機関と連携し、地方版総合戦略の策定をはじめ、極めて重要な課題である地方創生の推進に積極的に取り組んでいく必要がある。

地方分権改革の推進については、26年度から導入された提案募集方式による地方からの提案事項については、1月30日に政府の対応方針が閣議決定された。今後、一括法案等が国会に提出される予定である。

き、地制調の動向に留意しつつ、議長への議会招集権の付与をはじめとしたさらなる地方議会の権能強化を求めていく必要がある。

消防防災体制の充実強化や合併市町村に対する支援の拡充など、他の要望事項についても、27年度予算案に所要額が確保されている。

全委員会の共通要望である東日本大震災からの復旧・復興

に關しても、所要額が確保されている。

## 地方財政委員会

委員長

飛田 謙一・日立市議長

税制改正については、26年12月30日に27年度与党税制改正大綱が決定された。このうち、固定資産税の償却資産課税とゴルフ場利用税については、地方の税財源を確保する観点から、要望通り現行制度が堅持された。車体課税については、二輪車に係る税率の引き上げ時期の一年延期等が

なされる。なお消費税率10%段階の車体課税の見直しや地方法人課税の偏在是正については、28年度以後の税制改正において、具体的な

結論を得るとされた。地方財政対策については、去る1月12日に決着した。27年度は地方税が増収となる中、地方交付税の減少が1000億円にとどまり、一般財源総額は61・5兆円と26年度を大

幅に上回る額が確保された。また、歳出では、まち・ひと・しごと創生事業費が計上され、歳出特別枠などの既存の歳出を振り替えるとともに、新規財源の捻出により、一兆円の財源が確保された。地方交付税については、長年にわたり要望してきた法定率の見直しを実現するとともに、別枠加算について必要な額が確保された。また、臨時財政対策債が大幅に抑制されたほか、東日本大震災の復旧・復興事業については、地方負担分等を全額措置するための財源が確保された。

の改定率は9年ぶりにマイナスである。今後の状況を注視しつつ、安定的な介護サービスの実施が可能となるよう引

き続き要望を行う必要がある。医療保険制度については、国民健康保険に対して、低所得者対策強化のための保険者支援制度の拡充、後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生じる財源の優先的活用などの財政支援により、財政基盤の強化が図られる。

## 社会文教委員会

副委員長

島本 昌典・宮若市議長

地域医療施策については、地域医療構想に基づく地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みとして、27年度も引き続き、地域医療介護総合確保基金により、各種基盤整備や医療従事者の確保・養成などに対する支援が行われる。基金には、新たに介護分が計

上され、介護施設等の整備や介護人材の確保等に活用される。

では、介護職員の処遇改善等を図るとされているが、全体

水産業・地域の活力想像プランに基づき、農業

では、担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進や新たな経営所得安定対策の着実な実施、林業では、林業

## 産業経済委員会

委員長

横田 守弘・阿南市議長

27年度農林水産省予算案については、総額2兆3090億円が計上された。26年6月に改訂が閣議決定された農林

【5面へ続く】



地方議会の権能強化については、26年5月に発足した第31次地方制度調査会において、現在、議会制度を含む審議項目が検討されている。引き続き



介護報酬改定に活用される。

に關しても、所要額が確保されている。

【4面から続く】

の成長産業化・森林吸収源対策の推進、水産業では、水産日本の復活と、それぞれの施策を通じ、農林漁業者の所得の向上、農山漁村ににぎわいの創出を目指すとともに、食料自給率・自給力の維持向上に向けた施策の展開が図られる。

TPP貿易交渉については、各種交渉が継続中であることから、交渉過程などの十分な

情報開示と明確な説明、農林水産業をはじめとするわが国の各分野の懸念が現実とならぬよう適切な対応を引き続き強く求める必要がある。

27年度経済産業省予算案については、一般会計として3383億円が計上された。うち中小企業対策費は1111億円であり、中小企業の新陳代謝に資する施策の推進が図られる。 エネルギー対策特別会計に

ついては7965億円が計上され、26年4月に閣議決定された第4次エネルギー計画の実現に向け、再生可能エネルギーの最大導入が進められる。



建設運輸委員会

委員長

佐藤 潤・室蘭市議長

東日本大震災に関しては、27年度復興予算案において、復興への取り組みの加速に向け、住宅再建・復興まちづくりに1兆3487億円が計上されている。

自然災害対策では、26年8



月の豪雨により広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、「土砂災害警戒区域等災害警戒区域の推進に関する法律」の一部改正が行われ、新たに都道府県に対する基礎調査結果の公表の義務付けや都道府県知事に対する土砂災害警戒情報の市町村長への通知、一般への周知の義務付け等が講じられている。このほか、国土交通省予算案において南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進、気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策等に所要

額が計上されている。

各種交通基盤整備では、地方創生の観点からも道路の役割がより一層重要視される中で「道路ネットワークによる地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取組の推進」に4763億円が計上されるなど、所要額が確保されている。

整備新幹線については、政府・与党申し合わせによる新規着工区間の開業時期の前倒しが実現したほか、地域の公共交通ネットワークの再構築に所要額が計上された。このほか、都市基盤整備の推進や観光立国の推進関連施策に所要額が確保されている。

国会対策委員会

委員長

須田 毅・相模原市議長

27年度税制改正について、26年12月25日に緊急要望活動を行うとともに、27年1月8日には、地方財政委員会の正副委員長と合同で、高市早苗総務大臣、甘利明内閣府特命担当大臣、竹下亘復興大臣をはじめとする政府・与党の要職者に対し、地方一般財源総額の確保や、東日本大震災の復旧・復興、地方創生の推進等について要望活動を行った。この結果、27年度税制改正では、大変厳しい状況となっていた固定資産税の償却資産課税とゴルフ場利用税について、

地方の税財源を確保する観点から、引き続き、現行制度を堅持するとされた。27年度地方財政対策では、一般財源総額が、前年度比1



27年度の予算編成や税制改正等に際しては、26年11月の第9回委員会でも協議した対応方針を踏まえ、国と地方の協議の場やさまざまな要望活動において、佐藤会長をはじめ役員に尽力をいただいた。結果については、講師の説明や各委員長からの報告と重なるため、概略のみの報告とした。地方財政対策については、一般財源総額は26年度を大幅に上回る61・5兆円が確保された。また、地方創生に必要な経費が地方財政計画に1兆円計上され、まさに地方創生元年にふさわしい。さらに、これまで地方が求めてきた地方

・2兆円増の61・5兆円確保される。東日本大震災の復旧・復興事業の地方負担分等を全額措置するための財源が確保された。地方創生の推進については、

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

大見 芳・浜松市議長

27年度の予算編成や税制改正等に際しては、26年11月の第9回委員会でも協議した対応方針を踏まえ、国と地方の協議の場やさまざまな要望活動において、佐藤会長をはじめ役員に尽力をいただいた。結果については、講師の説明や各委員長からの報告と重なるため、概略のみの報告とした。地方財政対策については、一般財源総額は26年度を大幅に上回る61・5兆円が確保された。また、地方創生に必要な経費が地方財政計画に1兆円計上され、まさに地方創生元年にふさわしい。さらに、これまで地方が求めてきた地方

26年度補正予算において、地方の積極的な取り組みを支援する自由度の高い交付金として1700億円が計上される。27年度地方財政対策において、まち・ひと・しごと創生事業費として1兆円が計上された。

交付税原資の安定性の向上・充実を図るための法定率の見直しは高く評価でき

地方税に関しては、固定資産税の償却資産課税、ゴルフ場利用税について現行制度が堅持された。今後とも、安定的な地方税財源の確保はもとより、地方創生など大きな課題について国と地方の協議の場等を通じて真摯な議論が必要であり、引き続き、適時適切に対応していきたい。



# 広域協が第46回総会を開催

## 新会長に宮本海南市議長が就任

全国広域連携市議会協議会は2月6日、都市センターホテルにおいて、正副会長・監事・相談役会議の後、第46回総会を開催した。

総会では、佐藤清隆・会長(大崎市議会議長)の開会挨拶の後、総務省から講演があり、事務報告を了承した後、協議に入った。

協議では、25年度決算について、山根堂宏・監事(高知市議会議長)から会計監査結果の報告があり、審議の上、これを認定。続いて、27年度運動方針案、27年度予算案について、いずれも原案の通り決定した。

役員改選では、各都会推薦の次期役員候補を報告し、次期副会長候補による互選の結果、報告の通り新会長に宮本勝利・海南市議会議長が就任した。新役員市(理事市除く)参照。

新旧会長挨拶では、新役員を代表して宮本新会長から、旧役員を代表して佐藤前会長から、それぞれ挨拶があった。



広域協新会長  
宮本勝利 (海南市)

相談役委嘱では、申し合わせに基づき、佐藤前会長と、全国市議会議長会副会長である金沢陽介・盛岡市議会議長を選任した。

なお、講演では、松谷朗・総務省自治行政局市町村課課長補佐から「新たな広域連携

# 都市研が第101回総会を開催

都市行政問題研究会(会長 石上頭太郎・静岡市議会議長)は2月9日、役員会の後、全国都市会館で第101回総会を開催した。

総会では、石上会長の挨拶の後、講師による講演があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「都市における



互選結果を報告する三井議長



監査結果を報告する山根議長

「都市における」と題する説明を聴取した。

公共交通のあり方」に関する加盟市調査結果を了承し、27年度の会議日程、予算を決定した。

なお、講演では、為国孝敏・国土交通省関東運輸局地域公共交通マイスターから「都市における公共交通のあり方」〜まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの



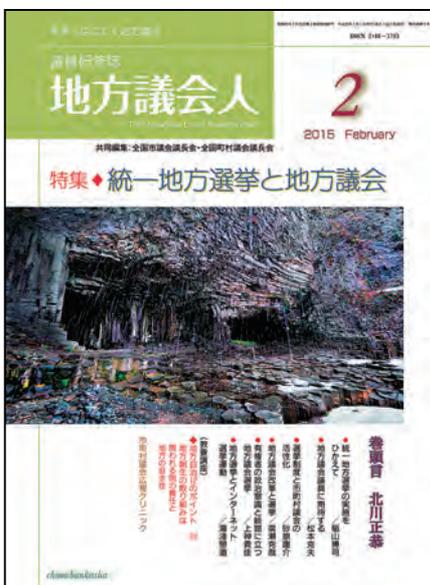
佐藤前会長(相談役に就任)

【新役員市(理事市除く)】  
 △会長 〓 海南市  
 △副会長 〓 旭川市、白河市、輪島市、旭市、名張市、松江市、徳島市、人吉市  
 △監事 〓 滝川市、十和田市、水見市、諫早市

再構築」と題する説明を聴取した。



挨拶する石上会長



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

## 議員研修誌 月刊 地方議会人

A4版・68頁・定価750円(年間購読料9,000円)

【2015年2月号】

特集：統一地方選挙と地方議会  
 巻頭言 地方創生時代の地方議会の役割 北川正恭  
 ・統一地方選挙の実施をひかえて 稲山博司  
 ・地方議会議員に期待する 松本克夫  
 ・選挙制度と市町村議会の活性化 砂原庸介

・地方議会改革と選挙

廣瀬克哉  
 ・有権者の政治意識と岐路に立つ地方議会選挙 上神貴佳  
 ・地方選挙とインターネット選挙運動 湯浅塾道  
 ◆連載◆  
 時流観望/地方自治12のポイント/議会紹介Ver.2/市町村議会広報クリニック

ご注文・問い合わせは

直接 TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

株式会社

中央文化社